

預かり保育に関する研究 －利用の理由と利用後の子どもの様子－

清 水 益 治
平 化 恵美子
中 村 純 子

Ninty-eight parents in Kindergarten attached this university completed a questionnaire, which examined the times and the reasons they used the daycare outside hours, and the attitudes which their children showed after the care and so on. Major findings were as follows: (1) the care is useful for the parents with a variety of needs, (2) some reasons were significantly related to the times, (3) old children want to play similarly at home as at the daycare, (4) young children want to make up to their mothers after the daycare. Implications of this kind of research for the future system in early childhood education were discussed.

Key words: Daycare outside hours, Parents' needs, Children's attitudes, Age differences.

はじめに

本研究の目的は、預かり保育に対する保護者の要請や幼児の心身への負担を調べることで、この保育の実施に資する資料を提供することである。

平成 12 年 4 月から施行された幼稚園教育要領の「第 3 章 指導計画作成上の留意事項 2 特に留意する事項」の (6) には、「地域の実態や保護者の要請により、教育課程にかかる教育時間の終了後に希望する者を対象に行う教育活動については、適切な指導体制を整えとともに、第 1 章に示す幼稚園教育の基本及び目標を踏まえ、また、教育課程に基づく活動との関連、幼児の心身の負担、家庭との緊密な連携などに配慮して実施すること」とある。この『地域の実態や保護者の要請により、教育課程にかかる教育時間の終了後に希望する者を対象に行う教育活動』が預かり保育である。

預かり保育は、現行の幼稚園教育要領によって初めて公的な制度として実施されるようになったこともあり、現要領の施行前はほとんど研究がなされていなかった。例えば、日本保育学会の研究論文集を見ると、1998 年に「預かり保育を考える」として準備委員会企画ランドテーブルがあり、翌年に山本ら (1999) が愛知県内における預かり保育の事例を紹介し、さらに翌年、「21 世紀の親子支援を考える－これからの園と保育者の役割は何か? 「預かり型支援」をとらえ直す。」として自主シンポジウムが開かれた程度であった。1998 年 3 月号の雑誌「保育情報」に、

トピックスとして「文部省調査・私立幼稚園の46%で預かり保育実施」の記事があったことを考えると、研究よりも実践が先行しているのかもしれない。

要領の施行を受けて、この預かり保育に関しては、急遽、様々な調査研究が行われるようになった。例えば、大阪府私立幼稚園連盟教育研究所（2000）は大阪府下の私立幼稚園約150園、横浜市教育委員会預かり保育推進委員会（2000, 2001）は横浜市内の全幼稚園、藤澤（2001）は八千代市（千葉県）内の私立幼稚園七園における預かり保育の実態を、いずれも①利用理由等利用の状況、②預かり保育中の子どもの様子、③預かり保育の方法などの点から調べて、各地域の実態に応じた預かり保育の形態を提案している。これらの研究の結果は、その地域の実態に基づく預かり保育を検討・実施する上で、必要不可欠なものであろう。

これらのうち、横浜市教育委員会預かり保育推進委員会（2001）は、平成11・12年度文部科学省預かり保育調査研究として、横浜市という地域の中での預かり保育の実態を次の4つの方法でとらえている。すなわち、①市内全幼稚園の預かり保育実施状況調査（アンケート調査）、②預かり保育実施の調査協力園への実態調査（観察調査、面接調査、アンケート調査）、③市内全域の乳幼児を持つ仮定を対象とした意識調査（アンケート）、④預かり保育を実施している10園の幼稚園園長と保護者へのアンケートに基づくインタビューという4つの方法である。この研究で得られた結果に基づく提言は、以下の4つであった。①預かり保育へのニーズは高く、実際に預けている保護者の満足度も高い。②預かり保育中の子どもの様子は「元気に園内を走り回る」などポジティブな面を保育者は感じており、預かり保育後も「楽しんできた」など肯定的な感想を保護者は持っている。③預かり保育は、保護者の就労や通院等を助ける点で、子育て支援として有効である。④預かり保育の実施にあたっては、園としては設備や体制を整えることが重要であり、行政としても園、保育者、保護者に対して様々な情報を提供する必要がある。

これらの提言は、「地域の実態」や「保護者の要請」、「幼児の心身の負担」等を調べた上でなされている点で、実践研究の知見を支えるものとなろう。例えば、園や保育者に提供する情報としては、先の実践研究で示された工夫などが該当するであろう。今後、様々な研究による知見をからめ合わせながら、預かり保育を、社会のシステムとして良好に機能させるための取り組みが望まれるであろう。

ところで、このように地域を単位とした研究では、保護者の要請と幼児の心身の負担の関係や、幼児の心身の負担に影響する要因、教育活動としての効果については、すべて過小評価をしてしまう危険がある。なぜならば、ある地域全体のことを調べても、園による違いが大きいと考えるので、多くの要因が相殺されてしまう可能性があるからである。そこで本研究では調査対象を1園に限定し、当該園における預かり保育の実態とその効果を調べる。

また横浜市教育委員会預かり保育推進委員会（2001）による研究では、預かり保育中の子どもの様子を詳細に調べているが、預かり保育後の子どもの様子や、帰宅後に預かり保育の遊びをするかどうかにについてはあまり調べていない。預かり保育の最中には元気に過ごしていても、帰宅後の家庭生活に支障が出るようであれば、幼児の心身にとって大きな負担になっていると考えられることもできる。また帰宅後に預かり保育の遊びをまったくしないのであれば、預かり保育の教

育的効果は乏しいかもしれない。そこで本研究では、帰宅後の幼児の様子から心身の負担はどの程度か、子どもの年齢や利用回数が心身の負担に関係するかどうかを調べる。園を限定したことで、一般化は困難であるが、少なくとも保育方法の要因を除去することはできるであろうし、預かり保育を終えて帰宅後の子どもの様子についても詳しい資料を得ることが可能であろう。

方 法

調査対象 O大学附属幼稚園で平成12年7月10日までに1度でも預かり保育を利用した保護者108名。このうち98名が以下に述べるアンケートに回答したので、これを分析対象とした(回答率91%)。

なお、同幼稚園では平成12年5月9日より、「なかよしクラス」と称して、火曜日から金曜日までの週4日間、降園時間終了後、16時半まで預かり保育を実施している。

調査内容 図1に調査に用いたアンケート用紙を示す。アンケートの調査内容は、主に次の2つであり、加えて、子どもの性(男・女)、年齢(○歳○か月)、なかよしクラスの利用回数(回)についても記入を求めた。

①預かり保育を利用した理由：横浜市教育委員会預かり保育推進委員会(2001)を参考に作成した理由のうち、「なかよしクラスを利用された理由」として、該当するものすべてに○をつけてもらった。

②帰宅後の様子 現代保育問題研究会(1999a, b)を参考に子どもの様子を11項目作成した。

1. お子さんの性別を教えてください(いずれかに○を付けてください)

男 女

2. お子さんの現在(平成12年7月現在)の年齢を教えてください。

...歳...か月

3. 今までになかよしクラスを利用された回数を教えてください。

...回

4. なかよしクラスを利用された理由は何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

- () パートタイムの仕事をしている
- () 兄・姉の授業参観等の事由
- () 弟・妹の健診等の事由
- () あなた(母親)の健診等の事由
- () 祖父、祖母の介護等の事由
- () あなた(母親)の身体的疲れ
- () あなた(母親)の精神的疲れ
- () ご家族の身体的疲れ
- () ご家族の精神的疲れ
- () ご家族の受診・通院等の事由
- () あなた(母親)の勉強のため
- () あなた(母親)の余暇活動のため
- () 買い物、洗濯等、家事のため
- () 美容院、エステ、マッサージ等のため
- () 町内会等、近隣とのつきあいのため
- () 親戚とのつきあいのため
- () 当園のお母さん方とのつきあいのため
- () お子さんが近所に遊び場がないため
- () お子さんが家よりも幼稚園で遊びたがるため
- () お子さんが近所に遊び友達がいないため
- () お子さんが幼稚園の友達と引き続き遊びたがるため
- () 体験的に利用してみたかったため
- () その他(具体的に書きください)

5. なかよしクラスを利用した日のお子さんの帰宅後の様子についてうかがいます。
次の文について、「とてもよくあてはまる」から「まったくあてはまらない」のうち1つを選んで○を付けてください。

- | | 全くあてはまらない | あまりあてはまらない | どちらでもない | ややあてはまる | とてもよくあてはまる |
|--|---|------------|---------|---------|------------|
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ①なかよしクラスのことをよく話す | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ②なかよしクラスの遊びをしたがる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ③通常保育中のことをよく話す | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ④通常保育中の遊びをしたがる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑤夕食をたくさん食べる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑥よく眠る | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑦母親に甘えたがる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑧家の中で遊びたがる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑨家の外で遊びたがる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑩友達と遊びたがる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑪母親と遊びたがる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑫その他、なかよしクラスを利用しなかった日と比べて、特徴的なことがあれば、自由にお書きください。 | <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div> | | | | |

6. なかよしクラスに対する希望があればお書きください。

ご協力、ありがとうございました。

図1. 預かり保育に関するアンケート用紙

それらの項目に対して、「なかよしクラスを利用した日のお子さんの帰宅後の様子」について、「とてもよくあてはまる (5)」「ややあてはまる (4)」「どちらでもない (3)」「あまりはてはまらない (2)」「全くあてはまらない (1)」の5段階で評定をしてもらった。

結果と考察

表1は、預かり保育を利用した延べ人数を週ごとに示したものである。この延べ人数は、アンケートでは調べておらず、預かり保育の実施日に参加した園児数から算出した値である。最後の週は夏期休業との関連もあり3日間であるが、他は全て4日間の参加園児数を合計した。この表から明らかなように、いずれの週も50名以上の利用があった。この結果から当該園の保護者は、預かり保育の実施に対する要望を持っていることがうかがえる。

表1. 預かり保育の述べ利用者数

	延べ人数
第1週(5/9~12、4日間)	54
第2週(5/16~19、4日間)	90
第3週(5/23~26、4日間)	85
第4週(5/30~6/2、4日間)	71
第5週(6/6~9、4日間)	50
第6週(6/13~16、4日間)	75
第7週(6/20~23、4日間)	46
第8週(6/27~30、4日間)	70
第9週(7/4~7、4日間)	80
第10週(7/11・12・18、3日間)	105

表2は、預かり保育を利用した理由を承認率(98名中、○をつけた保護者の割合)が高い順に示したものである。最も高い値でも38.8%であり、全ての保護者に共通する利用の理由はない。承認率が30%以上の理由は、いずれの家庭、保護者、子どもにも当てはまる可能性がある。なお、「その他」の理由として、自由記述を求めたところ、「自営業のため、忙しいときは手伝う」や「学生時代の友人に会うため」など24名の保護者がそれぞれ違った理由を書いた(付録参照)。

これらの結果は、預かり保育の実施が、さまざまな家庭や保護者の要請に対応した子育て支援になることを示している。

このような利用の理由について、年齢差、および利用回数差を分析した。まず、年齢が低い子どもから1/4(3歳4か月~4歳4か月)を低年齢児群(23名)、高い子どもから1/4(5歳10か月~6歳3か月)を高年齢児群(24名)とし、また、利用回数が少ない子どもから1/4(2回以内)を利用少群(25名)、多い子どもから1/4(8~25回)を利用多群(24名)とし、各群の承認率を比較した。理由ごとにクロス集計表について χ^2 検定を行ったところ、年齢の群差はいずれの理由も有意ではなかった($p>.10$)。一方、利用回数の群差は、以下の理由で有意であり、いずれも利用多群が低群よりも承認率が高かった。「買い物、洗濯等、家事のため」「お子さんが幼稚園の友達と引き続き遊びたがるため」「お子さんが家よりも幼稚園で遊びたがるため」「お子さんが近所に遊び友達がいないため」「美容院、エステ、マッサージ等のため」「あなた(母親)の身体的疲れ」「パートタイムの仕事をしている」。

表 2. 預かり保育を利用した理由の承認率

利用の理由	承認率
買い物、洗濯等、家事のため	38.8
お子さんが幼稚園の友達と引き続き遊びたがるため	33.7
兄・姉の授業参観等の事由	32.7
体験的に利用してみたかったため	30.6
あなた（母親）の余暇活動のため	27.6
お子さんが家よりも幼稚園で遊びたがるため	20.4
当園のお母さん方とのつきあいのため	19.4
お子さんが近所に遊び友達がないため	16.3
あなた（母親）の身体的疲れ	13.3
あなた（母親）の勉強のため	13.3
美容院、エステ、マッサージ等のため	12.2
あなた（母親）の健診等の事由	10.2
パートタイムの仕事をしている	7.1
祖父、祖母の介護等の事由	6.1
ご家族の受診・通院等の事由	6.1
お子さんが近所に遊び場がないため	6.1
弟・妹の健診等の事由	5.1
あなた（母親）の精神的疲れ	5.1
親戚とのつきあいのため	3.1
ご家族の身体的疲れ	1.0
ご家族の精神的疲れ	1.0
町内会等、近隣とのつきあいのため	0.0

次にそれぞれの理由を承認した者としなかった者について、子どもの年齢と利用回数を比較した。全ての理由で、群間に有意な年齢差はなかった。一方、以下の理由では、承認した者の方が、しなかった者よりも利用回数が有意に多かった。「お子さんが幼稚園の友達と引き続き遊びたがるため（承認した者は平均 8.1 回＞承認しなかった者は平均 4.6 回。以下、各平均値と不等号のみ）」「お子さんが家よりも幼稚園で遊びたがるため（9.0＞4.9）」「お子さんが近所に遊び友達がないため（8.1＞5.3）」「美容院、エステ、マッサージ等のため（8.8＞5.3）」「パートタイムの仕事をしている（14.4＞5.1）」「祖父、祖母の介護等の事由（9.8＞5.5）」。

これらの結果から、子どもの年齢よりも利用回数の方が、利用の理由には関係が深いといえる。利用回数が多い者の理由には、子ども自身に関する事由が数多く含まれている。これは、当該園の地域や園に通う子どもの家庭の特徴かもしれない。「パートタイムの仕事」や「美容院」、「介護」等の理由も利用回数に関係が深いことから、保護者は、計画的にこの預かり保育を利用している様子がうかがえる。

帰宅後の様子について、図 2 に示すように、平均評定値が最も高かった項目は「よく眠る」、次いで「夕食をたくさん食べる」であった。この結果は、預かり保育が子どもに充実感を与えていることの証左であろう。

これらの様子について、先と同様の群差を調べたところ、低年齢児群は高年齢児群よりも、「通常保育のことをよく話す（4.0＞3.4）」と「母親に甘えたがる（3.7＞3.0）」の項目で平均評定値が有意に高かった。一方、利用多群は少群よりも「なかよしクラスの遊びをしたがる（3.3＞2.7）」で平均評定値が有意に高かった。

次に子どもの年齢および利用回数と各項目に対する評定値との相関を調べた。その結果、年齢では以下の項目で有意な負の相関がみられた。「通常保育のことをよく話す（ $r=-.27, p<.01$ ）」「通常保育中の遊びをしたがる（ $r=-.21, p<.05$ ）」「母親に甘えたがる（ $r=-.28, p<.01$ ）」。一方、利用回数では「なかよしクラスの遊びをしたがる」の項目で有意な正の相関がみられた（ $r=.24,$

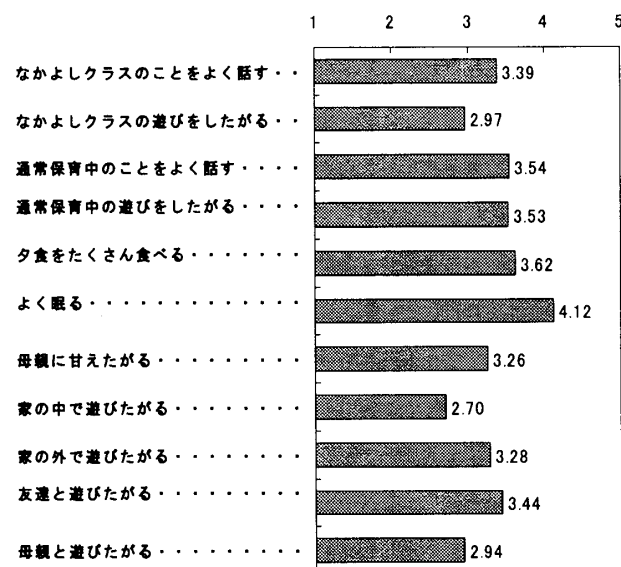


図 2. 預かり保育の帰宅後の様子

$p < .05$).

これらの結果から、年長児の方が、また利用回数が多い方が、預かり保育が教育活動として効果があることがうかがえる。

総合考察

本研究では、1つの幼稚園に調査対象を限定して、その園における保護者の要請がどのようなものか、幼児の心身の負担はどの程度か、子どもの年齢や利用回数が保護者の要請や心身の負担に関係するかどうかを調べた。調査対象が一つの園に限定されているという点で、一般化の可能性が乏しいことは免れないが、もし多くの幼稚園がこのような調査を実施し、類似の結果を得たと仮定して、本研究の結果の意義付けや応用について、1. 幼稚園教育そのものへの影響、2. 学校教育システムへの影響、3. 幼稚園と保育所の関係への影響の3点に絞って述べてみたい。

1. 幼稚園教育そのものへの影響

幼稚園教育要領には、幼稚園の教育時間は「4時間を標準とする」とある。この4時間という値は、昭和39年以前に決められたものである。もし多くの園が預かり保育を実施するようになり、いずれの園でも本研究で得られたように教育活動としての成果をあげるならば、この「4時間」という標準値を明記することの意義は乏しくなるであろう。この場合、幼稚園教育では教育時間に対する制限よりも、教育目標や教育方針、教育内容に対する制限を厳しくする必要が出てくるかもしれない。

次に学校教育法では、「幼稚園に入園することのできる者は、満3才から、小学校就学の式に達するまでの幼児とする」という定められている。預かり保育を受ける子どもに関して、「時代の要請に対応した今後の幼稚園教育の在り方について－最終報告」には、次のような記述がある。

近年の女性の社会進出の拡大などを背景として、幼稚園の正規の教育時間終了後、希望する幼児を対象に幼稚園において引き続き教育を行う預かり保育に対する要望は増大している。こうした家庭や社会の要請、変化に対応した幼稚園運営の弾力化が求められており、地域の実情等を踏まえた預かり保育の実施への期待はますます大きくなっている。

この記述と本論文の冒頭に書いた幼稚園教育要領の記述を比較すると、幼稚園教育要領には、「引き続き」という表現が省略されていることがわかる。このことに関して、法的拘束力という点に注目すると、預かり保育の対象児は、幼稚園教育要領を見る限り、当該園で教育を受けている子どもに限定する必要はないと考えることができる。

調査対象園の預かり保育に関する要望の中で、弟妹も預かって欲しいという要望があったが、体制さえ整えば、それも可能になる。ただしその体制という点で本研究は以下のような提言を発するものである。すなわち、年少児に関しては、教育活動としての成果が年長児と異なるという提言である。この提言に従うならば、心身の負担や教育のねらいを考慮して、年少児と年長児で別のかかわりをする必要があるであろう。なお、横浜市教育委員会預かり保育推進委員会（2001）の調査では、預かり保育の対象児として未就園児を含む園（3％）や卒園時を含む園（9％）も見られた。

2. 学校教育システムへの影響

多くの幼稚園において預かり保育が実施されるようになり、かつ多くの保護者がこの制度を利用するようになると、小学校等の教育にも、以下のような影響が出てくるとされる。すなわち、小学校でも預かり教育のような形が期待されるようになるとされる。現在、小学校の教育時間は小学校学習指導要領で決められているが、「地域の実態や保護者の要請により、教育課程にかかる教育時間の終了後に希望する者を対象に行う教育活動」という位置づけは、小学校学習指導要領でも可能であろう。その位置づけの際にも「適切な指導体制を整えるとともに、小学校教育の基本及び目標を踏まえ、また、教育課程に基づく活動との関連、児童・生徒の心身の負担、家庭との緊密な連携などに配慮して実施すること」という制限は必要であるが、幼稚園と同様に小学校でもこの種の教育が実施される可能性はある。

この制度に類似のものは、現在、学童保育や児童館として様々な自治体で実施されている。しかしながら、学童保育の対象は低学年に限られ、児童館には教育の視点が乏しい。加えて、学童保育にせよ、児童館にせよ、その管轄は厚生労働省である。そのため、「小学校教育の基本及び目標を踏まえ、また、教育課程に基づく活動との関連について配慮する」という拘束力は持ちがたい。現行どおり、学童保育を利用して、教育内容を自由化するか、それとも学校教育の中に「預かり教育」なるものを位置づけて配慮することを拘束するような制度を確立するか、今後の制度の変化に注目する必要がある。

3. 幼稚園と保育所との関係についての影響

幼稚園と保育所との関係については、“保育所の持つ機能のうち、教育に関するものは、幼稚

園教育要領に準ずることが望ましい”(昭和38年10月28日 文初初第400号・児発第1046号)とされている。そこで、幼稚園教育要領で「地域の実態や保護者の要請により、教育課程にかかる教育時間の終了後に希望する者を対象に行う教育活動」として定義されている預かり保育に関して、保育所でも準じた機能を持つことが求められる。

保育所の保育時間は「8時間を原則」として運営されており(児童福祉法第34条)、11時間以上の場合、「延長保育」という制度に切り替わる。そこで、この保育所の「延長保育」を幼稚園の「預かり保育」に対応させるならば、延長保育でも、「適切な指導体制を整えるとともに、第1章に示す幼稚園教育の基本及び目標を踏まえ、また、教育課程に基づく活動との関連、幼児の心身の負担、家庭との緊密な連携などに配慮して実施すること」が求められていると考えられる。

保育所の保育時間については、現代保育研究所(2001)が全国的な調査をし、次のような結果を得ている。すなわち、保育時間には園の設置主体、園の規模、園が属する地域による差が大きいという結果を得ている。今後、これらの保育所における調査の結果と幼稚園における調査の結果を統合し、幼稚園と保育所がともに地域の子育て支援に資するような関係を築けるようなシステムを検討する必要がある。

引用文献

藤澤彩(2001) 幼稚園における預かり保育及び 子育て支援について—母親へのアンケート調査を通して—日本保育学会第54回大会研究論文集、460-461.

現代保育研究所(2001) 平成12年度社会福祉医療事業団助成事業 子どもの保育時間と保育ニーズに関する研究事業 研究報告書

現代保育問題研究会(1999a) 平成10年度厚生科学研究・子ども家庭総合研究 長時間保育における乳幼児の心身に及ぼす影響及び保育所処遇のあり方に関する研究 研究報告書

現代保育問題研究会(1999b) 平成10年度社会福祉法人日本保育協会助成金による研究 一時保育のあり方に関する研究 研究報告書

大阪府私立幼稚園連盟教育研究所(2000) 第13次プロジェクトチーム研究紀要

山本理絵・神田直子・白石淑江(1999) 子育てネットワークに関する研究(6)～幼稚園における子育て支援・預かり保育について～日本保育学会第52回大会研究論文集、702-703.

横浜市教育委員会預かり保育推進委員会(2001) 平成11・12年度文部科学省預かり保育調査研究最終報告書 横浜市預かり保育に関する研究

謝辞 本研究は、大阪樟蔭女子大学平成12年度特別研究費(申請者:清水益治)に基づくものである。本研究の実施にあたり、元大阪樟蔭女子大学教授の竹内徹先生(当時、大阪樟蔭女子大学附属幼稚園長)には貴重なご意見を、また、お茶の水女子大学教授の無藤隆先生には貴重な資料を頂きました。記して感謝の意を表します。